

# 第75期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



新光電気工業株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は当社事業運営にひとかたならぬご支援を賜わり厚く御礼申しあげます。

さて、第75期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

半導体産業は、パソコンや携帯機器の高機能化、新興諸国を牽引役とする市場の拡大、さらには自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、中長期的に成長を続けていくものと見込まれます。

一方、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズに低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。

当社グループは、このような産業にあって、徹底した現場主義により製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかり、変化に即応できる企業体質の構築を目的として一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、競争力の向上ならびに収益の確保に努めてまいります。

## ■ 平成21年度の事業概況

世界同時不況からの緩やかな回復  
企業収益の本格的改善には至らず厳しい状況が継続

当期の経済環境は、一昨年秋に発生した米国の金融

危機に端を発する世界同時不況から緩やかな回復傾向を示し、日本におきましては、中国をはじめとする海外需要を牽引役として、輸出や生産が持ち直したものの、企業収益の本格的改善には至らず、投資の抑制基調が続いたほか、個人消費が低調に推移するなど、厳しい状況が継続しました。

半導体業界につきましては、新興国市場の拡大等を背景として、パソコンやデジタル家電向けなどの需要が改善し、一昨年秋以降の極端な在庫・生産調整局面からの回復が進んだものの、企業のIT投資抑制や個人消費低迷等による先進国市場の停滞などにより、依然として厳しい環境のうちに推移しました。

## 生産革新活動を基軸として合理化・効率化を推進 新製品の開発・量産体制整備に注力

このような状況下において、当社グループにおきましては、海外向けを中心として受注は徐々に回復傾向を示しましたが、国内需要の低迷などを背景とした厳しい市場環境のもと、全社において経費削減等の緊急対策を継続するとともに、生産革新活動を基軸として合理化・効率化を強力に推進し、また、市場のニーズに対応した新製品の開発・量産体制整備に注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。以上の結果、当期の連結売上高は1,298億36百万円（対前期比7.6%減）と、前期比減収になりましたが、収益面につきましては、製品価格低下の継続や、為替相場の円高・ドル安による影響を受ける中、連結ベースの経常利益は54億32百万円（前期は69億61百万円の経常損失）、当期純利益は31億88百万円（前期は60億42百万円の当期純損失）を計上することができました。

単独決算につきましては、売上高は1,252億32百万円（対前期比8.1%減）、経常利益は49億15百万円、当期純利益は28億77百万円を計上いたしました。なお、当期の配当につきましては、期末配当金を6円とし、中間配当金の4円とあわせて年間10円とさせていただきます。

## ■ 今後の見通し

### 新興国を牽引役として緩やかな回復が続く 製品価格の低下圧力がより一層強まる

今後の世界経済は、中国をはじめとする新興国を牽引役として、緩やかな回復を続けることが見込まれます。日本におきましては、外需主導による輸出や生産の改善基調が継続するものと思われませんが、デフレが長期化する一方で、原油・原材料価格が騰勢を強め、企業収益の圧迫要因となることも懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。また、米国経済につきましては、雇用情勢が改善し、個人消費の回復傾向が強まることが期待されるものの、持続的な成長局面に至るにはなお時間を要する先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

半導体業界におきましては、新興国におけるパソコンやデジタル家電等のエレクトロニクス機器への需要の高まりや、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大などを背景として、半導体市況の回復進展および市場の拡大が期待される一方で、企業間競争の一層の激化と低コスト製品へのさらなる需要シフト等により、製品価格の低下圧力がより一層強まることも見込まれるなど、各社生き残りをか

けた厳しい環境が続くものと予想されます。

### コスト削減・経営資源の最適化への取り組みの継続・徹底 市場環境の変化に即応できる強靱な企業体質を構築

このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、半導体実装の要素技術をさらに深化・発展させることにより、お客様のニーズに即し、強い競争力を有する製品の市場投入と量産体制整備に注力するとともに、全社においてコスト削減ならびに経営資源の最適化を目指した取り組みの継続・徹底をはかってまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって、「限りなき発展」を果たすべく、徹底した現場主義に基づく生産革新活動の推進に一段と拍車をかけ、高い生産性をもって高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、市場環境の変化に即応できる強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



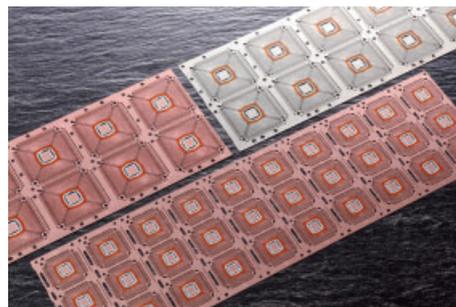
代表取締役社長

黒岩 護

# 部門別の状況

## ICリードフレーム部門

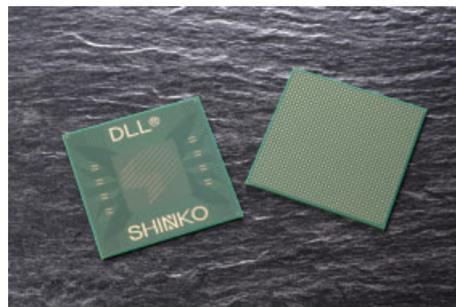
LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームは、メモリー市場における需給環境の改善等を背景として堅調に推移いたしました。また、プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームにつきましても、半導体市場の回復に伴い受注環境が改善いたしました。この結果、当部門の連結売上高は231億20百万円（対前期比10.7%増）となりました。



リードフレーム

## ICパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージは、ノート型を中心とするパソコン市場の回復を受け、売上が大幅に増加いたしました。一方、アセンブリ事業においては、携帯電話向けのカメラモジュール組立の受注低迷が続いたほか、プラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても、製品単価の低下等による厳しい受注環境が継続し、いずれも売上が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は928億73百万円（対前期比12.8%減）となりました。



フリップチップタイプパッケージ

## ■ 気密部品部門

光素子用ガラス端子については、需要回復の進展により売上が増加いたしました。セラミック静電チャックは、期前半は半導体製造装置市場の不振により受注が低迷いたしました。期後半にかけ、改善傾向が鮮明になってまいりました。この結果、当部門の連結売上高は138億41百万円（対前期比5.8%増）となりました。



光素子用ガラス端子

## 部門別売上高構成

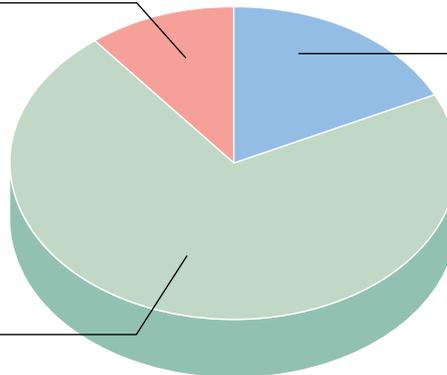
### 気密部品部門

138億41百万円（10.7%）

ICリードフレーム部門  
231億20百万円（17.8%）

### ICパッケージ部門

928億73百万円（71.5%）

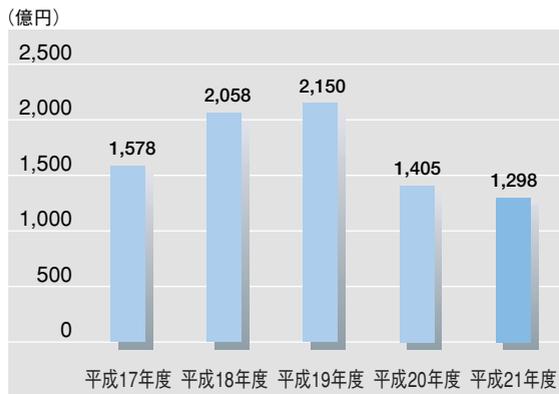


※（ ）内の数字は構成比率を表わしております。

# 業績の推移

〔連結〕

## ■ 売上高

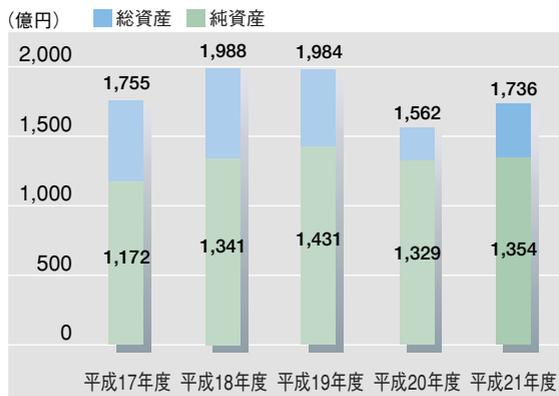


## ■ 経常利益／当期純利益

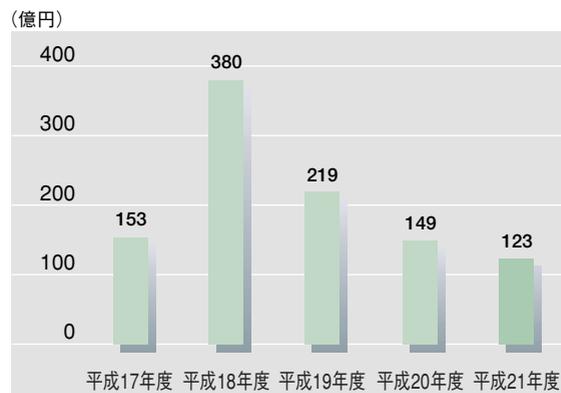


(注) 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施

## ■ 総資産／純資産



## ■ 設備投資



## 〔単独〕

## ■ 売上高

(億円) ■ 国内 ■ 輸出



## ■ 経常利益/当期純利益

(百万円) ■ 経常利益 ■ 当期純利益



## ■ 営業成績および財産の状況の推移

区分	年度	平成17年度 〔第71期〕	平成18年度 〔第72期〕	平成19年度 〔第73期〕	平成20年度 〔第74期〕	平成21年度 〔第75期(当期)〕
売上高(百万円)		157,806	205,859	215,007	140,510	129,836
経常利益(百万円)		28,202	34,887	21,050	△6,961	5,432
当期純利益(百万円)		16,338	19,225	11,336	△6,042	3,188
1株当たり当期純利益		361円13銭	142円32銭(注)	83円92銭	△44円73銭	23円60銭
総資産(百万円)		175,541	198,862	198,475	156,266	173,690
純資産(百万円)		117,288	134,193	143,193	132,959	135,420
1株当たり純資産		2,603円29銭	1,000円33銭(注)	1,059円98銭	984円22銭	1,002円45銭
設備投資(百万円)		15,398	38,038	21,930	14,923	12,340
研究開発費(百万円)		3,477	3,975	4,396	4,651	4,019

(注) 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施

## 〔連結〕

売上高(百万円)	153,123	200,100	209,582	136,336	125,232
経常利益(百万円)	27,403	33,584	20,357	△6,850	4,915
当期純利益(百万円)	15,930	18,602	11,933	△5,782	2,877

# 決算概要 (連結)

## ■ 連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
資産の部	173,690	156,266	負債の部	38,269	23,306
流動資産	109,083	83,077	流動負債	33,544	18,999
現金及び預金	17,475	17,000	買掛金	20,321	8,066
受取手形及び売掛金	36,825	22,812	短期借入金	600	600
有価証券	3,582	3,173	その他	12,623	10,332
商品及び製品	1,613	551	固定負債	4,724	4,307
仕掛品	3,538	2,396	純資産の部	135,420	132,959
原材料及び貯蔵品	1,069	1,066	株主資本	137,809	135,702
預け金	40,000	31,430	資本金	24,223	24,223
その他	5,046	5,492	資本剰余金	24,129	24,129
貸倒引当金	△ 67	△ 845	利益剰余金	89,548	87,441
固定資産	64,606	73,188	自己株式	△ 92	△ 91
有形固定資産	58,793	63,782	評価・換算差額等	△ 2,388	△ 2,742
無形固定資産	963	1,250	その他有価証券評価差額金	123	124
投資その他の資産	4,849	8,155	繰延ヘッジ損益	△ 18	—
資産合計	173,690	156,266	為替換算調整勘定	△ 2,492	△ 2,867
			負債純資産合計	173,690	156,266

## ■ 連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	24,223	24,129	87,441	△ 91	135,702	124	—	△ 2,867	△ 2,742	132,959
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,080		△ 1,080					△ 1,080
当期純利益			3,188		3,188					3,188
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1	△ 18	374	354	354
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,107	△ 0	2,107	△ 1	△ 18	374	354	2,461
平成22年3月31日残高	24,223	24,129	89,548	△ 92	137,809	123	△ 18	△ 2,492	△ 2,388	135,420

## Consolidated Financial Statements

### ■ 連結損益計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	129,836	140,510
売上原価	112,703	133,364
売上総利益	17,133	7,146
販売費及び一般管理費	11,775	13,969
営業利益	5,358	△ 6,823
営業外収益	876	1,287
営業外費用	802	1,425
経常利益	5,432	△ 6,961
特別損失	746	2,727
税金等調整前当期純利益	4,685	△ 9,688
法人税、住民税及び事業税	263	131
法人税等還付税額	—	△ 105
法人税等調整額	1,233	△ 3,671
当期純利益	3,188	△ 6,042

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,245	33,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,633	△ 20,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210	△ 3,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 106	△ 674
現金及び現金同等物の増減額	9,294	8,891
現金及び現金同等物の期首残高	50,776	41,885
現金及び現金同等物の期末残高	60,071	50,776

## 決算概要 (単独)

## Non-consolidated Financial Statements

### ■ 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期
資産の部	172,252	155,703
流動資産	102,578	77,463
固定資産	69,674	78,240
有形固定資産	56,994	61,946
無形固定資産	962	1,248
投資その他の資産	11,717	15,045
資産合計	172,252	155,703
負債の部	37,583	22,809
流動負債	32,880	18,522
固定負債	4,703	4,287
純資産の部	134,669	132,894
株主資本	134,565	132,769
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	86,304	84,508
自己株式	△ 92	△ 91
評価・換算差額等	104	124
負債純資産合計	172,252	155,703

### ■ 損益計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

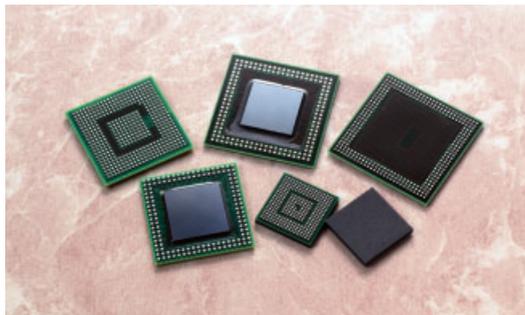
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	125,232	136,336
売上原価	108,690	129,630
売上総利益	16,542	6,706
販売費及び一般管理費	11,969	13,883
営業利益	4,572	△ 7,177
営業外収益	1,075	1,888
営業外費用	732	1,561
経常利益	4,915	△ 6,850
特別損失	744	2,716
税引前当期純利益	4,171	△ 9,566
法人税、住民税及び事業税	43	—
法人税等還付税額	—	△ 105
法人税等調整額	1,251	△ 3,678
当期純利益	2,877	△ 5,782

## 新光電気の先端技術「フリップチップ実装技術」

パソコンやサーバーのMP U向けをはじめとして、フリップチップタイプパッケージの需要が大きく拡大しています。

「チップを裏返す」という意味の「フリップチップ」。ICチップを下向きにして、チップ表面の電極とパッケージ基板を最短距離で接続することによって、電気特性の向上や信号等の入出力を行う電極数を多くすることができるなど、優れた特性をもたらす半導体実装技術です。



当社組立のフリップチップタイプIC

当社では、この特性を最大限に発揮することができるフリップチップタイプパッケージを供給する他、業界最高水準のフリップチップ実装技術によって、小型化、高速化、高機能化が求められるデジタルカメラや携帯機器用プロセッサのアセンブリ（組立）も行っています。

## 省資源・省エネルギーの取り組み強化

「環境負荷の低減」が、企業の責務としてますます強く求められています。当社では「地球環境と企業活動の調和」を基本理念として、これまでもさまざまな対策を実施してまいりましたが、一段の対策強化の一環として、資源・エネルギー消費の抜本的な削減を目指し、新たな取り組みを開始しています。

フリップチップタイプパッケージの生産能力向上をはかっている若穂・更北工場（長野市）では、各生産設備のエネルギー消費量の「見える化」によって、既存設備の省エネ対策や、設計段階から省電力に着目した設備の導入促進を行っています。また、全工場において、空調・給排気・照明等のユーティリティ施設の見直しを改めて実施。コスト削減効果も表れてきています。

今後とも、これらの活動をグループ一体となって推進し、省資源・省エネルギーに努めてまいります。



若穂工場（長野市）

# 会社の概要

## Corporate Outline

(平成22年3月31日現在)

- 商号 新光電気工業株式会社
- 設立年月日 昭和21年9月12日
- 本社 長野県長野市小島田町80番地  
電話 (026) 283-1000 [代表]
- 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、サージアレスタ、精密接触部品などの製造・販売、ICアセンブリ
- 従業員数 4,211名 (連結5,035名)
- 工場等 更北、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、新光開発センター、栗田総合センター
- 営業所等 東京、大阪、仙台、長野、名古屋、大分、福岡、フランクフルト、上海、成都、マニラ
- 子会社 新光パーツ株式会社  
新光テクノサーブ株式会社  
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.  
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社  
新光電気工業(無錫)有限公司  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.  
韓国新光商社株式会社  
台新電子股份有限公司  
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

# 株式の状況

## Shareholders' Data

(平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 540,000,000株
- 発行済株式の総数 135,171,942株
- 資本金 24,223,020,480円
- 株主数 13,707名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
富士通株式会社	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,935	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,497	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,114	3.04
株式会社八十二銀行	1,836	1.36
ニッポンベスト	1,350	1.00
全国共済農業協同組合連合会	1,336	0.99
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	1,257	0.93
朝日生命保険相互会社	1,239	0.92
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505200	969	0.72

## 取締役および監査役

(平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	黒岩 護
取締役	藤本 明
副社長執行役員	倉石 文夫
取締役	村田 明彦
専務執行役員	横山 和司
取締役	酒井 雄一
常務執行役員	渡邊 基

## 執行役員

(平成22年6月29日現在)

常務執行役員	小川 喜彦	執行役員	清野 貴博
常務執行役員	今井 邦彦	執行役員	市村 高弘
常務執行役員	鈴木 能之	執行役員	長谷部 浩
常務執行役員	浅野 義博	執行役員	菊地 貴人
上席執行役員	井口 和治	執行役員	大日方 隆
上席執行役員	三井 精造	執行役員	南沢 克夫
上席執行役員	荻原 俊彦	執行役員	大日方 政史
上席執行役員	清水 満晴	執行役員	依田 稔久
		執行役員	小平 正司
		執行役員	反町 東夫
		執行役員	高柳 秀則

## 株式事務のご案内

### ■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

(連絡先)

〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

### ■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### ■基準日

定時株主総会関係  
配当金受領株主確定日

3月31日  
3月31日および中間配当金の支払いを行う  
ときは9月30日

### ■公告方法

電子公告  
当社は、公告を下記ホームページに掲載して  
おります。

<http://www.shinko.co.jp/ir/kk/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によっ  
て電子公告による公告をすることができない  
場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の連絡先にお問い合わせください。三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地  
電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861  
ホームページ <http://www.shinko.co.jp>

